

政策シート 政策名 01 みんなの力で自然災害から生き残る

予算費目名 01 防災費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 01 みんなの力で自然災害から生き残る

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

- ・大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し市民生活を守るため、本市の業務継続計画の実効性を高めるとともに訓練等を通じて対応能力の向上を図ります。
- ・効果的・効率的な防災倉庫の配備や備蓄品管理等を実現するため調査研究を行います。
- ・地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を促進します。
- ・防災学習センターや出前講座を活用し、避難の多様化、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など市民への防災意識の啓発を行います。
- ・市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができるよう、様々な手段により発信される災害情報について周知を図ってまいります。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑩都市	⑬気候変動						
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	3,205,186	1,844,644	912,321	494,154		
決算	2,851,995	1,295,263	865,794			
人件費(報酬等)(A)	59	63	55	117		
人件費(人工分)(B)	178,400	173,500	171,500	179,200		
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,030,454	1,468,826	1,037,349	673,471		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
防潮堤の整備(17.5km)進捗率(%)	%	目標	100					
		実績	100					
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	%	目標	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局撤去		
		実績	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局撤去		
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

- ・地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を促進する。
- ・地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組む。
- ・防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水や食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行う。
- ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を進める。
- ・災害時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、避難所における、3密を避ける対策を行う。
- ・次世代自動車の活用により、台風や集中豪雨による大規模停電等への災害対応能力を強化する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

- <進捗>** 計画通り
- ・防潮堤整備後においても津波による浸水が想定される全92自治会のうち、8自治会(累計84自治会)において地区津波避難計画の策定支援に取り組んだ(進捗率91.3%)。
 - ・災害時の避難情報等を迅速かつ確実に市民へ伝達するために、デジタル同報無線の屋外拡声子局整備工事及び既存無線の撤去を行うとともに供用開始した。
 - ・防災学習センターの利用率向上のため、指定管理者と連携し各種講座やイベントを開催するなど取組んだ。新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響もあったが目標である12,000人を下回るものの9,894人(3月末現在)もの来館者を迎えることができた。
 - ・避難所である市内の小中学校5か所に大規模災害発生時のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備をした。
 - ・災害時における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための避難所運営訓練を地域で実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	防災計画等整備事業	○	○	○		99,887	34,670	9.3				117
2	市民防災意識啓発事業	○	—	○		26,525	4,725	2.6	1.0			
3	防災施設・資機材管理事業	○	○	○		329,414	282,614	5.0	1.0	1.0	2.0	
4	防災学習センター管理運営事業	○	○	○		51,716	44,716	1.0				
5	自主防災組織支援事業	—	—	—		107,788	96,588	1.2			1.0	
6	津波対策事業基金積立金	—	—	—		5,247	3,007	0.2			0.3	
7	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	—	—	—		16,162	10,002	0.4			1.2	
8	危機管理デジタル運営経費	—	—	—		17,455	10,455	1.0				
9	危機管理運営経費	—	—	—		19,277	7,377	1.5			0.5	
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						673,471	494,154	22.2	2.0	1.0	5.0	117

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 防災計画等整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務・その他)	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	158						

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,103,359	48,789	20,778	34,670		
	決算	1,838,487	46,402	18,241			
	国・県支出	6,445	10,592	1,227	5,783		
	市債						
	その他	1,455,189			23,000		
	一般財源 一般会計繰入金	376,853	35,810	17,014	5,887		
人工	人件費(報酬等)(A)	59	63	55	117		
	人件費(人工分)(B)	87,500	84,700	71,400	65,100		
	正規	12.5	11.7	9.8	9.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	1.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,926,046	131,165	89,696	99,887		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
防潮堤整備(17.5km)の進捗率 (%)		158	目標	100					
			実績	100					
土砂災害警戒区域の警戒避難体制 の整備率(%)			目標	100					
			実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなく てはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア		目標	80	80	80.5	81	81.5	82
			実績	78.3	75	74.2			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略項目No.158】

- 災害対策本部事業
 - ・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。
- 地域防災計画整備事業
 - ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。
 - ・土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図る。
- 津波対策事業
 - ・地区の津波避難計画の作成を推進する。
 - ・津波避難ビル等の確保に努めるなど、津波避難場所空白地域の解消を目指す。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- 津波対策事業
 - ・避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関係機関と連携した防災訓練を行うなど、8自治会を対象に地区津波避難計画の策定支援に取り組んだ。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2019年度末:防潮堤本体竣工 → ソフト対策を中心とした津波対策の実施



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策(ソフト施策)を推進した。
- ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に感謝状を授与した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・防潮堤の整備効果を踏まえた津波対策(ソフト施策)を引き続き推進する。
- ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に引き続き感謝状を授与する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.158】

- 災害対策本部事業
 - ・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。
 - ・「被災者生活再建支援システム」を活用し、大規模災害が発生した際の建物被害認定調査及び被災証明書発行の大幅な時間短縮や、被災者台帳に基づく被災者に寄り添った生活再建支援を行う仕組みを作る。
- 地域防災計画整備事業
 - ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。
- 津波対策事業
 - ・地区津波避難計画の策定を支援する。
 - ・沿岸域住民に津波避難意識のさらなる啓発に努める。
 - ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行っている学校・学生を対象に感謝状を授与する。

事業シート (事業名) 02 市民防災意識啓発事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進するとともに、地域防災リーダーの育成に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困									
⑪都市		⑬気候変動							
事業とゴールの関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,688	4,585	4,274	4,725		
	決算	3,394	3,450	2,952			
	国・県支出	1,033	1,026	926	1,480		
	市債						
	その他						
	一般財源	2,361	2,424	2,026	3,245		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	13,300	11,900	14,100	21,800		
人工	正規	1.9	1.7	1.5	2.6		
	再任用(31h)			1.0	1.0		
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		16,694	15,350	17,052	26,525		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域防災リーダーの養成率(%)			目標	100					
			実績	100					
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア		目標	80	80	80.5	81	81.5	82
			実績	78.3	75	74.2			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	02	危機管理課	小林 正人	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- (市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)
- ・防災出前講座を開催する。
 - ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
 - ・命を守るツールである「防災ホットメール」「防災アプリ」の普及に努める。

- (地域防災リーダーの育成)
- ・コロナ対策を徹底し、自主防災隊を対象に地域防災リーダーを養成する。
 - ・中学生を対象としたジュニア防災検定を受験した場合の受検料を補助する。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2021年度は、出前講座等を開催し、市民に対し、防災意識の普及・啓発を行った。また、自主防災隊に1名ずつ地域防災リーダーを育成することとし、自主防災隊を対象とした地域防災リーダー養成講座をWEB配信により実施した。

今後も、関係団体と連携を図り、更なる地域防災リーダーの育成・強化を図る。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、会場に参集する講座の実施が難しい状況が続いている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市総合計画未来ビジョンの基本構想である「みんなの力で自然災害から生き残る」の実現に向け、コロナ禍でも実施可能な訓練例を自主防災隊に示しながら、訓練の実施を促進し、また防災学習センターにおいてはボランティアの養成や避難所等で性差の配慮、学生や幼児の防災意識の向上など、幅広く市民が積極的に地域の防災活動に参加する気運の醸成を図った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

自主防災隊連合会や浜松市防災学習センターの指定管理者と協力し、女性防災リーダーを養成するための研修や若い世代の防災リーダーを養成する防災アンバサダープログラムを行うなど、地域防災へ女性や若い世代の参画を推進するための取組を拡充する。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- (市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)
- ・防災出前講座を開催する。
 - ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
 - ・命を守るツールである「防災ホットメール」「浜松市公式LINE」の普及に努める。

- (地域防災リーダーの育成)
- ・中学生を対象としたジュニア防災検定を受験した場合の受検料を補助する。
 - ・女性を対象とした防災リーダー研修を開催する。
 - ・大学生との防災に関する連携に向けた取り組みを検討する。

事業シート (事業名) 03 防災施設・資機材管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1963	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	159	172					

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	939,020	1,532,057	711,587	282,614		
	決算	859,167	1,010,996	681,609			
	国・県支出	54,256	78,078	27,138	29,083		
	市債	596,100	732,400	490,800			
	その他			53	216,000		
	一般財源	208,811	200,518	163,618	37,531		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	41,900	41,200	40,500	46,800		
人工	正規	4.3	4.2	4.1	5.0		
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	再任用(26h)	1.0	1.0	1.0	1.0		
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		901,067	1,052,196	722,109	329,414		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備		159	目標	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局設置、運用開始、旧屋外拡声子局撤去	旧屋外拡声子局撤去		
			実績	通信システム工事	屋外拡声子局等設置工事	屋外拡声子局設置、運用開始、旧屋外拡声子局撤去			
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1)ア		目標	80	80	80.5	81	81.5	82
			実績	78.3	75	74.2			
マンホールトイレ整備箇所数(箇所)		172	目標	5	5	5	5		
			実績	5	5	5			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019-2022重点戦略事項No.159、172】

○防災施設・資機材維持管理事業

- ・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。
- ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行う。
- ・災害時に電気自動車等から給電する際に使用する可搬型外部給電器5台を配備する。

○情報通信事業

- ・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
- ・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。

○災害情報手段整備事業

- ・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の整備に取り組む。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

○防災施設・資機材維持管理事業

- ・避難所のトイレ環境改善のため、応急救護所を兼ねる指定避難所のうち5か所にマンホールトイレの整備を行った。
- ・災害時に電気自動車等から給電する際に使用する可搬型外部給電器5台を配備した。

○災害情報伝達手段調査事業

- ・災害時の避難情報等を迅速かつ確実に市民へ伝達するために、デジタル同報無線の屋外拡声子局整備工事及び既存無線の撤去を行うとともに供用開始した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大する中、避難所等の感染症対策としてスペース確保や資機材整備の必要が生じている。また、激甚化する台風やゲリラ豪雨により避難情報を発令する機会が増えているとともに大規模停電時による避難所等の電力確保の課題が生じている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地域の特性に適した災害情報伝達手段について市民の合意形成を図るとともに、屋外拡声子局の設置場所の精査を行った。
- ・災害時に流通在庫から優先的に調達することとされていた生理用品について、迅速な対応のため避難物資として予定数量の一部を購入し、避難所物資として配備した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・増加する災害備蓄品の保管場所の確保。
- ・災害備蓄品の保管場所として使用している廃校などの普通財産の適正な維持管理体制の構築。
- ・更新が必要なアルファ化米、飲料水、粉ミルクなどの入れ替え作業の効率化。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略事項No.159、172】

○防災施設・資機材維持管理事業

- ・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。
- ・災害時において、生理用品を必要とする避難者に対し配付するため、備蓄用品として昨年度に続き購入し配備する。
- ・効果的・効率的な防災倉庫の配備や備蓄品管理等を実現するため調査研究を行う。
- ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行う。

○情報通信事業

- ・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
- ・地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。

○災害情報手段整備事業

- ・アナログ同報無線設備の撤去を行う。
- ・市民一人一人が災害情報を入手できるよう、LINE防災情報や防災ホットメールを周知する。

事業シート (事業名) 04 防災学習センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

小中学生を中心とした市民の防災学習環境の充実を目的とし、防災学習センターを運営するとともに、施設を維持管理する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2018	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						
重点戦略	○	(戦略項目)	160						

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	49,452	50,106	47,770	44,716		
	決算	47,412	48,808	47,504			
	国・県支出		43				
	市債						
	その他	334	247	260			
	一般財源 一般会計繰入金	47,078	48,518	47,244	44,716		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,900	4,900	6,300	7,000		
人工	正規	0.7	0.7	0.9	1.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		52,312	53,708	53,804	51,716		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年間の来館者数(人)		160	目標	12000	12000	12000	12000	12000	12000
			実績	13,927	9,275	9,894			
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	Ⅲ-1(1) ア		目標	80	80	80.5	81	81.5	82
			実績	78.3	75	74.2			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	04	危機管理課	小林 正人	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行う。指定管理者による、各種の防災学習講座を実施する。

- ・小中学生向け防災学習講座 58回
- ・一般向け防災学習講座 8回
- ・一般向け防災体験講座 20回
- ・防災イベント 4回



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

新型コロナウイルス感染症による影響もあり、4月から3月末までの来館者は9,894人(3月末現在)となり、計画の8割にとどまった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の拡大から一時休館するなど、来館者や講座の開催方法に影響が出た。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・新型コロナウイルス感染症対策のため、来館者の手指消毒、検温を実施するなどし、安心して利用いただけるよう心掛けた。

また、防災学習講座をオンラインとの併用で開催するなど、対応に苦慮しながらも事業を実施し、参加者の確保に努めた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・防災学習による市民意識が向上することを目的に運営し、年間12,000人の来館者を目指す。

・指定管理者による、女性リーダー養成講座や若い世代の防災リーダーの育成を目的とした防災アンバサダープログラムなど各種の防災学習講座を実施する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019-2022重点戦略項目No.160】

・防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行う。

指定管理者により、女性リーダー養成講座や若い世代の防災リーダーの育成を目的とした防災アンバサダープログラムなど各種の防災学習講座を実施する。

- ・小中学生向け防災学習講座 60回以上
- ・一般向け防災学習講座 12回以上
- ・一般向け防災体験講座 12回以上
- ・防災イベント 4回以上

事業シート (事業名) 05 自主防災組織支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

自主防災組織が自発的に行う防災活動を支援するとともに、大規模災害時の地域における防災体制を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
-	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの 関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	97,103	92,604	93,311	96,588		
	決算	89,089	86,837	83,217			
	国・県支出	27,384	26,476	26,010	30,943		
	市債						
	その他				39,000		
	一般財源 一般会計繰入金	61,705	60,361	57,207	26,645		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		11,200	11,200	12,600	11,200		
人工	正規	1.2	1.2	1.4	1.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		100,289	98,037	95,817	107,788		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを27台更新する。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・自主防災隊員(防災委員)を対象とした防災研修会をWEB配信により開催し、防災知識の向上と防災活動の普及啓発を行った。
- ・地域防災の核となって、活躍していただく「防災リーダー」を育成するため、地域防災リーダー養成研修会をWEB配信により実施した。
- ・老朽化した可搬ポンプ27台を更新した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、会場型の講座の実施が難しい状況が続いている。
- ・女性の自主防災活動への参画、女性委員の登用や、女性の視点を踏まえた避難所運営など災害対応の在り方。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプ27台を更新した。また、自主防災隊が整備する資機材整備費等の補助金を649隊に交付した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地域防災力の向上のため、避難所運営訓練、避難誘導訓練などの訓練の手引を更新する。
- ・老朽化した可搬ポンプを更新する。
- ・女性防災リーダーによる女性視点を踏まえた避難所運営が行えるよう、自主防災隊への女性の登用数の増加を図る。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を行う。
- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを25台更新する。
- ・自主防災隊の各会議、地域連携連絡会などを通じ、女性隊員の選出を促進する。
- ・地域の防災力を向上を図るため、自主防災隊に対し地域に存在する防災士などの防災人材の活用を促す。また、防災人材に対し、地域の防災訓練の情報提供をして参加を促す。

事業シート (事業名) 06 津波対策事業基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

東日本大震災を踏まえ、今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、津波対策事業基金を設置し、市民等から幅広く寄附への協力を呼びかける。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市津波対策事業基金に関する条例(平成24年条例第59号)

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,108	5,162	1,512	3,007		
	決算	11,097	2,947	1,396			
	国・県支出						
	市債						
	その他	11,097	2,947	1,396	3,007		
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	4,200	4,200	2,800	2,240		
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	0.5	0.3		
年間経費(予算又は決算+A+B)		15,297	7,147	4,196	5,247		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	01	01	01	000101000	06	危機管理課	小林 正人	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・出前講座等の機会を通じ、オール浜松体制で津波対策に取り組む必要性の周知に努め、津波対策事業に係る寄附への理解と協力を呼びかけた。

2021年度寄付額(見込み) 1,300千円

- ・基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

2021年度運用利子(見込み) 11,409円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2019年12月に静岡県が実施する馬込川河口部の津波対策について、静岡県は防潮堤と同レベルの防護水準を確保できる水門を整備することとした河川整備計画を公表した。

- ・2020年3月に防潮堤本体工事が竣工した。

- ・2020年度に静岡県は、馬込川河口部の水門整備に係る設計等に着手した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続し、出前講座等にて津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかけた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、市民等に対し本基金の周知に取り組む。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・ホームページへの掲載や効果的なチラシの配架などにより、市民等に対し本基金の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組む必要性について理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。
- ・基金のためのデータベースとなるリースパソコンのあり方やシステムの再構築を検討する。

事業シート

(事業名) 07 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し、市民・事業者の協力のもと、着実な新型コロナウイルス感染症対策を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2019	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市新型コロナウイルス感染症対策基金に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		47,103	19,874	10,002		
	決算		47,102	19,774			
	国・県支出						
	市債						
	その他		31,882	19,774	10,002		
	一般財源		15,220				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,800	6,160		
人工	正規			0.2	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			0.5	1.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)			47,102	22,574	16,162		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野
03

基本政策
01

政策
01

予算費目
01

所属コード
000101000

事業
07

(担当課)
危機管理課

(責任者)
小林 正人

(基準日)
2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・ホームページへの掲載により、市民等に対し本基金の周知を図る。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ホームページへの掲載により、市民等に対し本基金の周知を図る。
2021年度寄付額(見込み) 20,000千円
2021年度運用利子 1,000円

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の蔓延が続き、企業収益を直撃し、企業からの寄附が集まりにくい状況があった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・ホームページへの掲載により、市民等に対し基金の周知を行った。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、市民等に対し基金の周知を継続する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・ホームページへの掲載により、市民等に対し本基金の周知を図る。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

【基金の用途】

- ・感染症対策事業
- ・感染症防止対策事業
- ・感染症の影響を受けている事業者への支援事業
- ・臨時休業に伴う児童・生徒の支援事業 など

事業シート (事業名) 08 危機管理デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理課のデジタル関連事業に要する経費を明確に集約することで、デジタルに関する予算の適正管理を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	—	一般会計	自治事務(その他)	災害対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。
------------	---

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			7,911	10,455		
	決算			7,629			
	国・県支出			1,415	1,469		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			6,214	8,986		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				5,600	7,000		
人工	正規			0.8	1.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				13,229	17,455		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野
03

基本政策
01

政策
01

予算費目
01

所属コード
000101000

事業
08

(担当課)
危機管理課

(責任者)
小林 正人

(基準日)
2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・被災者生活再建支援システム、災害対策本部パソコン、津波監視カメラ等の維持管理を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

災害事象により内閣府より新たな指針が示される。システムを通じ適正な証明発行が必要となる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・有事に備えるため、適正な維持管理(稼働の確認・システムの操作方法の確認)を行った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・関連する災害11部へ訓練などを通じ、生活再建支援等に必要になるシステム操作の習得に取り組む。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・被災者生活再建システムの維持管理と内閣府指針の適正な反映の確認
- ・通信機器維持管理
- ・津波監視カメラ維持管理
- ・被災者生活再建支援システム等のシステム操作訓練を開催する。

事業シート (事業名) 09 危機管理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

危機管理課全般に係る事務費の適正管理を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2016	—	一般会計	自治事務(その他)	災害対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,456	64,238	5,304	7,377		
	決算	3,349	48,721	3,472			
	国・県支出		40,801				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	3,349	7,920	3,472	7,377		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		15,400	15,400	15,400	11,900		
人工	正規	2.2	2.2	2.2	1.5		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.5		
年間経費(予算又は決算+A+B)		18,749	64,121	18,872	19,277		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- ・会議、研修会等
ふじのくに防災士養成講座、大都市防災主管者会議、県内都市地震対策連絡会(幹事市)、指定都市行動計画
- ・その他
危機管理業務運営に必要な紙、事務用品、事務機器の管理、新聞購読等



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・コロナ禍の中、Webでの研修、会議が中心に、他都市と情報交換等を行うことができ本市の防災対策にとって有益な情報を得ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・コロナ禍Web会議の導入が常態化する中で、会議のあり方を見直すことができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- Web会議を最大限活用した幅広い意見交換などを行うことで、新たな会議のあり方を検討していく。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

- ・会議、研修会等
ふじのくに防災士養成講座、大都市防災主管者会議、県内都市地震対策連絡会(幹事市)、指定都市市長会行動計画、GISトレーニング、区役所防災担当者への研修
- ・その他
危機管理業務運営に必要な紙、事務用品、事務機器の管理、新聞購読等

政策シート 政策名 01 みんなの力で自然災害から生き残る

予算費目名 02 東日本大震災被災者等支援費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 01 みんなの力で自然災害から生き残る

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	12,381	4,219	5,300	2,290		
決算	4,804	3,459	2,503			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	6,300	6,300	6,300	5,600		
年間経費(予算又は決算+A+B)	11,104	9,759	8,803	7,890		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

東日本大震災支援長期派遣職員(石巻市1人)の派遣支援を行った。
 熱海市土砂災害の被災地支援(人命救助含む)として延べ369人を派遣した。(7/3~8/6)
 熱海市土砂災害に係る復興支援として都市計画課職員1人を派遣した。(11/1~3/31)
 被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。
 新型コロナウイルス感染症に係る応援業務として保健師1人を宮城県仙台市に派遣した。(4/4~4/24)

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
 被災自治体に対して、職員の派遣(石巻市1名)を行うとともに、浜松市へ避難している被災者(避難者数:42世帯、69人)に対し、情報提供など必要な支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	被災者等支援事業	—	—	—		7,890	2,290	0.8				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						7,890	2,290	0.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 被災者等支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

東日本大震災等による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	法定受託事務	災害救助法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

① 貧困									
⑪ 都市		⑬ 気候変動							
事業とゴールの関連性	災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,381	4,219	5,300	2,290		
	決算	4,804	3,459	2,503			
	国・県支出		308				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	4,804	3,151	2,503	2,290		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	6,300	6,300	5,600		
人工	正規	0.9	0.9	0.9	0.8		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		11,104	9,759	8,803	7,890		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

2022年度

分野

03

基本政策

01

政策

01

予算費目

02

所属コード

000101000

事業

01

(担当課)

危機管理課

(責任者)

小林 正人

(基準日)

2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○被災地支援事業

- ・東日本大震災支援長期派遣職員(石巻市1人)の派遣支援を行った。
- ・被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行った。
- ・浜松市へ避難している被災者(避難者数:32世帯、69人)に対し、情報提供など必要な支援を行った。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・東日本大震災支援長期派遣職員(石巻市1人)の派遣支援を行った。
- ・熱海市土砂災害の被災地支援(人命救助含む)として延べ369人を派遣した。(7/3~8/6)
- ・熱海市土砂災害に係る復興支援として都市計画課職員1人を派遣した。(11/1~3/31)
- ・新型コロナウイルス感染症に係る応援業務として保健師1人を宮城県仙台市に派遣した。(4/4~4/24)
- ・浜松市へ避難している被災者(避難者数:32世帯、69人)に対し、情報提供など必要な支援を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2021年度熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害復興支援が新たに加わった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:1名)した。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行った。(避難者数:32世帯、69人)
- ・新型コロナウイルス感染症に係る応援業務として保健師1人を宮城県仙台市に派遣した。(4/4~4/24)

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(熱海市:1名)を行う。
- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数:6世帯、11人)



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(熱海市:1名)
- ・東日本大震災(原発)により、浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数:6世帯、11人)